

第2次補正予算概要説明書

本年度第2次補正予算につきまして、以下のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。今年度は5月に埼玉校舎環境整備などの大規模なものについて第1次補正予算を行ったため、今回の補正予算は第2次となります。

まず、主な部局別概要について説明いたします。次に、4ページ以降で予算書別の概要説明をいたします。

◎主な部局別概要

1) 収入の部

学生生徒納付金につきましては、第1次補正予算時より8,174万円の減収が予想されます。その理由としては、新入生数が当初計画より30名の減、また、世相を反映して中途退学者が昨年度より増加していることであります。

その一方で、入学者数を入学定員に近づけることによって、国庫補助金の増額が見込まれます。教職員の増員分にかかる補助を含めて、3,500万円の増収となる予定です。

また、(株)ティー・マップからの本年度寄付金は、当初予算どおり、前年度比3,000万円増の8,000万円が予定されております。

2) 支出の部

支出につきまして、事業別（部署別）に取りまとめた概要は以下のとおりです。

(a) 人件費支出

教員人件費、職員人件費につきまして精査の結果、第1次補正比6,100万円の減額となります。

次に、退職金につきましては、6,970万円の増額となりました。これは、教員退職予定者が想定よりも4名増であること、職員についても現在2名が予定されているためです。

人件費の大幅な減額は、精査に努めた結果の数値ですが、これから年度末にかけて予測できない事柄が生じた場合には、予備費から支出させていただくことに特段のご理解をお願いいたします。

(b) 経理関連

1) 新7号館新教育・研究棟及び新6号館体育棟を中心としたキャンパス第1次整備に伴い、清掃面積等が増えたため、清掃美化経費が298万円の増額となりました。

2) 学内印刷経費削減を図るために、(株)ティー・マップと業務委託を行いました。業務委託費として630万円を支出いたしましたが、印刷製本費支出が総額で1,726万円削減され大きな効果がありました。

(c) 施設関連

- 1) キャンパス整備計画に伴い3号館解体及び埼玉校舎の道心寮と大教室の解体を行いました。特に、3号館については、解体時にインフラ等整備を伴ったため第1次補正比2,854万円の増額となりました。
- 2) PC入替につきましては、職員用PCについて、買取から賃借契約に変更したため機器備品支出が大幅な減額となりました。

(d) 教務・教学支援関連

本年度から教学支援部を設置し、教務管理運営事務と教学支援（研究支援・出版会・海外学术交流・留学生等を含む）を分離し、合理的かつ有効な事務体制をとった結果、教務関連が約4,500万円減となりました。教学支援関連としては、学習支援及びキャリア形成支援に活用するために学部1、2年生を対象に自己発見レポート及び基礎学力調査を実施し約320万円増となりました。

研究支援では、各研究費において執行額を精査した結果約1,000万円の減、また、出版会については、助成金の調整、新規出版数の変更に伴い1,035万円の減額となりました。

(e) 就職支援関連

現在の就職状況は誠に厳しく、大学の指導体制もより戦略的展開が必要不可欠なものとなりました。そこで、本学CEC（キャリアエデュケーションセンター）では、日常の運営経費の絞り込みを行いつつ、キャリアアドバイザーの増員を図りました。

また、TAP講座では目指す進路を実現するためのスキルアップを図るために実学講座の充実を行いました。

上記取り組み合わせて147万円の増額となりました。

(f) 学生関連

学生課の事務運営経費は印刷費などの合理化により第1次補正比182万円の削減となりました。

なお、昨今の経済状況に伴い、就学意志がありながら学業を継続することが厳しい学生については、同窓会・父母会などと連携し、有効な支援体制の構築を図ってまいります。

(g) 入試関連

アドミッションセンター（入試課）においては、入試相談会や管理運営費を385万円削減しました。

志願者数確保のための広報活動として、特に新学部、学科を対象とした広告費を約1,000万円増といたしました。

また、入試資料請求増に伴い資料発送委託費が510万円の増額となりました。

(h) 図書館

図書館は、本学学生へのサービス以外に、地域住民への図書館開放事業を

行っております。利用者から、開館時間の延長の要望が多いため、開館時間を夜10時まで延長いたしました。このため、夜間担当専門の男性職員を配置し、利用者のニーズと共に安全への配慮を図りました。

一方で、新7号館のラーニング・コモンズ設置に伴い、教学支援部と連携し、学生サービスの更なる向上のために積極的に業務展開しております。

(i) 特別対策室

現在本学では、財務基盤安定のため学部の定員増について検討を重ねていますが、予定される学部、学科のニーズ等についてのリサーチ活動及び外部有識者によるコンサルティングを必要としています。また、この度法令化された大学運営の情報公開について、本学はTSR（大正大学の社会的責任）を標榜しているところから、その取組にふさわしい学校法人のガバナンスのあり方やマネジメント体制を早急に確保する必要があります。上記2つの事業に対して1,000万円の業務委託費を計上し、かつリサーチ活動に対して200万円の支出を計上いたしました。

(j) 校友会

4月にスタートした校友会では、同窓会、父母会、地域活動を担当、及び90周年記念勧募事務局を担当しておりますが、今期は、90周年勧募事業に向けた取り組みに伴い、同窓会支部への出張等で予算が増額となっております。

(k) 研究所

総合佛教研究所・カウンセリング研究所予算は精査の結果運営諸経費が総額約360万円の減額となりました。

(1) キャンパス総合整備関係の収支について

1) 平成22年度は、新6号館体育・練習棟の竣工、巣鴨校舎フェンス設置及び新3号館着工時支払い、埼玉野球場整備等を行いましたが、内容等を精査した結果、第1次補正比5,562万円の削減を図ることができました。

2) キャンパス整備に伴って解体した校舎や機器備品の評価額21,610万円は消費支出の資産処分差額として計上いたしました。

◎予算書別概要説明

1. 資金収入の概要

- i) 学生生徒等納付金収入 38 億 2,986 万 4,000 円は、一次補正予算比 2.1%減となりました。

授業料は、学生数（学部・大学院）の 10 月末確定(当初予算比△50 名)により
△46,111 千円
入学金は、計画比学部△32 名（含編入）、院△21 名によるもので △9,850 千円
施設設備資金は、授業料と同じく学生数減により △9,500 千円
その他の納付金は、海外語学研修(北京中止、UBC 参加者減)参加費にて
△9,514 千円

／計 △74,975 千円が主なものです。

- ii) 手数料収入 1 億 2,749 万円は、一次補正予算比 0.7%減となりました。
入学検定料を、一次補正予算と同額の 1 億 1,847 万 3,000 円としました。
iii) 寄付金収入 7 億 1,107 万 7,000 円は、一次補正予算比 1.8%増となりました。

現段階では、90 周年記念勧募は見込んでいません。

宗団（設立宗団 4 宗×5,000 万円）	200,000 千円
ティー・マップ（前年比 3,000 万円増）	80,000 千円
新入生父母（教育振興充実寄付金）	17,000 千円
父母会（父母会支給の奨学金他）より	17,300 千円
課外活動充実寄付金	10,000 千円
時宗	5,000 千円
浄土宗子弟教育支援寄付金	5,000 千円
新規 鴨台会（基金）	350,000 千円
新規 退職教員（基金）	20,000 千円

／計 704,300 千円が主なものです。

- iv) 補助金収入 4 億 3,610 万円は、一次補正予算比 8.8%増となりました。
12 月に交付の第一次経常費補助金が、教・職員数の増を主因に前年比 22.3%増となった為、プラス修正としました。
v) 資産運用収入は、一次補正予算とほぼ同額としました。
受取利息収入にて、社債運用によるものが主なものです。
vi) 事業収入 392 万 1,000 円は、一次補正予算比 20.8%減となりました。
出版物販売収入の減が主なものです。
vii) 雑収入 2 億 660 万 7,000 円は、一次補正予算比 32.7%増となりました。
退職金財団よりの交付金増が主なものです。
これは、退職者が教員 9 名→13 名、職員 1 名→2 名によるものです。
viii) 前受金収入 9 億 5,120 万円は、一次補正予算比同額としました。
ix) その他の収入 39 億 6,987 万 8,610 円は、一次補正予算比 5 億 6,522 万 7,191 円増となりました。

この科目は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産から振替え繰り入れるもので、学校の諸活動による実需収入ではありません。

イ) 退職給与引当特定預金・資産については、退職金支払資金(2 億 3,100 万円)、及び社債の運用関係が主なものです。

ロ) 大学整備費引当特定預金・資産については、

キャンパス整備中期計画に基づく施設関係支出（含土地）14億622万8,000円及び社債の運用関係が主なものです。

- ハ) 第3号基本金特定・資産は、及び普通預金から定期預金運用への資金移動が主なものにて、支出の部と両建てとなっているものです。
- ク) 資金収入調整勘定11億8,990万2,000円は、前期に受け入れた前受金及び今期の未収入金分であり、本年度において資金の受入が無いことを示す控除調整科目です。

以上、収入の部合計は、115億4,198万882円にて、一次補正予算比4.2%増となりました。

2. 資金支出の概要

- i) 人件費支出27億2,859万9,983円は、退職金の大幅増があったが、教職員の人件費減により一次補正予算とほぼ同額に収めることが出来ました。教員人件費の減は、定期昇給額の確定、講座手当において口座数の確定等があり精査の結果によるものです。

- ii) 教育研究経費12億8,552万6,247円は、一次補正予算比2.0%減となりました。

教育研究経費については、2次に亘る各部署との見直し精査の結果、ほとんどの科目において減となりました。

うち修繕費については、1,263万円余の増となりましたが

野球グラウンド拡張整備	1,061万6,000円
落雷被害に伴う修繕	590万円

が主なものです。

うち委託費については、2,524万円余の増となりましたが、3号館解体に伴うインフラ整備関係が主なものです。

ちなみに、委託費5億3,151万円余のうちキャンパス整備に伴う、建物解体委託費（3号館、道心寮、L教室）は、1億9,000万円余となりましたが、これは今期だけの特殊要因です。

なお、実施にあたっては、さらに経費の節減に努力を行うことを指導いたします。

- iii) 管理経費6億1,645万4,040円は、一次補正予算比1.5%増となりました。

管理経費の、増加科目については、すべて緊急且つ必要不可欠なもの、経営戦略上必須なものとなっています。

- イ) 広告費支出1,129万2,400円増は、入試志願者確保の為に広報強化によるものです。

- ロ) 委託費1,983万1,785円増は、

学部の定員増対策及びT S R強化対策にコンサルティングの導入

1,000万円

90周年記念勧募にて雑費計上分から、自動集金システム等の委託費へ振替

900万円

が主なものです。

- iv) 施設関係支出14億622万7,792円は、一次補正予算比1億5,384万9,308円減となりました。キャンパス整備中期計画に基づくものが、主なものです。

v) 設備関係支出 1 億 7,994 万 265 円は、一次補正予算比 5,931 万 2,903 円減となりました。

教職員、学生用 PC、サーバ類を買取からリースへ、あるいは取り止め、延期によるものです。

vi) 資産運用支出 36 億 4,383 万 5,191 円は、一次補正予算比 4 億 4,361 万 6,191 円増となりました。

イ) 退職給与引当特定預金・資産の計 11 億 2,456 万円は、

退職金支払資金 2 億 3,100 万円、

それ以外は社債満期再運用が主なものです。

ロ) 大学整備費引当特定預金及び資産の計 17 億 622 万 8,000 円は、

土地購入代金を含めたキャンパス整備費支払い資金が主なものです。

ハ) 第 3 号基本金引当資産 6,998 万円は、

積み上げ分 2,000 万円

残りは、定期預金への運用分です。

以上から、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、次年度繰越支払資金は、14 億 256 万 1,003 円にて当初予算比 11.6%増となりました。

3. 消費収入の概要

帰属収入は、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額も同額です。

各科目の帰属収入に対する割合は、次の通りです。

学生生徒等納付金 71.4% ・手数料 2.4% ・寄付金 13.3% ・補助金 8.1%
資産運用収入 0.8% ・事業収入 0.1% 雑収入 3.9%

帰属収入の部合計は、53 億 5,658 万 9,000 円である。従って帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、39 億 6,652 万 1,000 円となります。

4. 消費支出の概要

消費支出の部合計は、53 億 2,866 万 6,918 円です。 (当初予算比 1.7%増)

人件費は、27 億 2,058 万 6,631 円で支出総額の 51.0%を占めます。

(帰属収入比 50.8%)

教育研究経費は、16 億 8,552 万 6,247 円で支出総額の 31.6%を占めます。

(帰属収入比 31.5%)

管理経費は、6 億 6,145 万 4,040 円で支出総額の 12.4%を占めます。

(帰属収入比 12.3%)

5. 消費収支差額

このように、消費収入総額 39 億 6,652 万 1,000 円に対し消費支出の総額は 53 億 2,866 万 6,918 円であり、従って消費収支差額として 13 億 6,214 万 5,918 円の消費支出超過となりました。

6. 帰属収支差額

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、帰属収入—消費支出により算出されます。

帰属収入 53 億 5,658 万 9,000 円—消費支出 53 億 2,866 万 6,918 円=2,792 万 2,082 円の黒字となりました。

以上より 22 年度二次補正予算における資金余剰額は、
帰属収支差額 2,792 万 2,082 円+減価償却 4 億 4,500 万円+除却 2 億 1,610 万円
= 6 億 8,902 万 2,082 円となります。

以 上